

F O M C を控えて様子見姿勢強まるも、底堅い展開

2009年11月4日(水)

第一生命経済研究所 経済調査部
副主任エコノミスト 人見 小奈恵
TEL 03-5221-4523

e-mail: hitomis@dlri.dai-ichi-life.co.jp

金先物価格が過去最高値を更新するなど、リスク回避志向高まる

欧州株式相場は1ヶ月ぶりの安値水準まで下落しました。スイスの銀行が、7-9月期決算で4半期連続で赤字を計上し、赤字額が市場予想を上回ったほか、英国の銀行が資本増強に伴い、2度目の政府支援を受け入れることを明らかにしたことなどが嫌気されました。この流れを引き継ぎ、米国株式市場では金融セクターが相場の重しとなりました。また、アナリストが、半導体業界で在庫が増加傾向にあり、在庫サイクルは最終局面を迎えていると指摘して半導体業界の投資判断を引き下げ、半導体関連株も軟調でした。一方、大型買収の報道や商品市況の上昇などが相場を支え、米株相場はほぼ変わらずで引けました。著名投資家ウォーレン・バフェット氏が率いるBarkshire Hathawayが、米鉄道会社大手を買収すると報じられました。今回の買収金額は266億ドルと、同社の買収案件の中では過去最大規模です。今後、米国景気は良くなるとの見通しのもとに決定された大型買収で、市場ではこれを好感した買いが見られました。また、商品市場では原油価格が上昇し、金先物価格は過去最高値を更新しました。インドの中央銀行が、IMFから金同等物を200トン購入したと伝えられ、他国の中央銀行がこれに追随するとの思惑も広がって、金先物価格の上昇に弾みがつきました。

市場ではF O M C 声明を前に様子見姿勢だったほか、金融システムに対する不透明感も高まり、相場の上値を抑えました。前日も、F R B の銀行監督・規制局副局長が、金融機関が抱える商業用不動産ローン債権がデフォルトに陥る危険性を指摘して、金融関連株は軟調でした。ただし、マクロ経済に関しては好材料も出てきており、下値も限定的となっています。10月の米 I S M 製造業景況指数は55.7と、市場予想(53.0)を上回り、2006年4月以来の高水準となりました。内訳をみると、新規受注は前月を下回ったものの、生産が大きく伸びたほか、雇用指数も53.1と2008年7月以来初めて、雇用の拡大と縮小の境目を示す50を超えました。また、米大手自動車メーカーの7-9月期決算は、各国の自動車購入奨励策の恩恵などにより売上が予想以上に伸び、2四半期連続の黒字となったほか、10月の米自動車販売台数は、前月比では+12.3%の大幅増となりました。大幅に落ち込んだ前年とほぼ同水準にとどまっており、本格回復とは言えないものの、年換算では2ヶ月ぶりに1000万台を超え、自動車販売市場にも好転の兆しが見え始めています。

大引けにかけて上昇して底堅さが感じられるも、F O M C 前に様子見

米株安を受けて下落して始まりました。好業績の非鉄株は朝から上昇が目立ったほか、石油などの資源関連や輸送用機器などは堅調でしたが、保険、銀行、不動産など幅広い銘柄に売りが目立ちました。後場に入り、来年6月施行予定の貸金業法について延期する考えはないとの金融担当大臣の発言が伝えられると、消費者金融株は下げに転じ、銀行株も下げ幅を拡大させました。ただし、中国などのアジア株が堅調に推移したこともあり、海運や鉄鋼などの市況関連株中心に持ち直しを見せ、日経平均株価は大引けにかけてプラス圏へ上昇し、本日のほぼ高値圏で引けました。ただし、F O M C を控えて様子見姿勢が強く、狭いレンジ内での推移でした。株式相場の上昇に最も寄与したのは自動車株でした。日米ともに自動車市場に持ち直しの兆しが見られることなどが背景となっています。日経平均先物では、9,850円を超える水準では厚い売りが見られるなど上値は重いながらも、引けにかけて反発するなど底堅さも感じられました。 以上